

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木美奈子

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 総務部長 志賀 融

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 総務部長 志賀 融

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,661,563	3,940,075	9,111,798
経常利益 (千円)	654,134	227,279	1,236,750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	436,497	155,344	833,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,660	49,887	830,099
純資産額 (千円)	9,761,733	11,191,467	11,238,896
総資産額 (千円)	11,660,521	13,213,485	13,120,769
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.06	23.98	136.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.7	84.7	85.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,981	165,628	1,006,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,581	62,309	120,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,107	107,985	959,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,054,575	6,598,493	6,609,543

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.59	7.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産には持ち直しの兆しが見られ、また家計部門が堅調に推移する等、景気の回復基調が持続しました。内需では企業収益が堅調な中、設備投資は人手不足を背景とした省力化投資等を中心に増加基調となりました。個人消費については、雇用・所得環境の改善により回復基調となりました。外需では、輸出は増加基調が続く見通しながら、米国トランプ政権の保護主義への傾斜とそれに伴う貿易摩擦の激化が懸念される状況です。

外食産業につきましては、全体的な売上は引き続き増加基調にありますが、人手不足は慢性化しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様にとって満足度が高く、いち早くご相談・ご用命いただける会社として「ファーストコールマシナリー」になること、そして「信頼され、信頼に応えられる企業」を目指し、高付加価値製品の開発や、更なる販売体制の強化を行ってまいりました。

販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに、省力化・省人化をはじめとしたお客様のニーズに沿った営業活動を展開してまいりました。また、国内では、当社独自の展示会「スズモフェア」を中心に各種展示会を計画通り開催いたしました。海外につきましては、寿司文化の浸透を世界に働きかけるため、大規模な国際展示会に参加するとともに海外販売店との円滑な展開を収めました。

子会社では、株式会社セハー日本は、アルコール系洗浄剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) およびSuzumo Singapore Corporation (SSC) は、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行いました。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の米飯加工機械関連事業における海外向け機械販売は、寿司やおにぎり等の米飯食文化の広がりを背景として概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、国内向け機械販売は、外食を中心とした主要顧客の業績の不透明感の高まりにより、主要顧客の新規出店数が当初見込みより減少したことを主要因として機械販売台数が計画を下回ることとなりました。また、当第2四半期より販売を予定していた新規機械の開発が、顧客との仕様調整に想定よりも時間を要していることから、販売時期が来期にずれ込むこととなりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高合計は39億40百万円(前年同期比15.5%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益2億24百万円(前年同期比65.4%減)、経常利益2億27百万円(前年同期比65.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億55百万円(前年同期比64.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は36億3百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は2億19百万円(前年同期比66.2%減)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3億36百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は5百万円(前年同期比904.6%増)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し132億13百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億9百万円減少した一方で、投資有価証券が94百万円、たな卸資産が55百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し20億22百万円となりました。これは主に、買掛金が1億9百万円、未払法人税等が1億8百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が2億55百万円、賞与引当金が1億9百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し111億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により97百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億55百万円増加したことに加え、退職給付に係る調整累計額が1億62百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が63百万円増加したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には65億98万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億71百万円、仕入債務の減少1億8百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益2億27百万円、賞与引当金の増加1億9百万円、売上債権の減少1億9百万円等による資金の増加により、1億65百万円の資金の増加(前年同四半期連結累計期間に比べ3億10百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得30百万円、有形固定資産の取得25百万円等による資金の減少により、62百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ15百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額97百万円、リース債務の返済10百万円等による資金の減少により、1億7百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円の減少)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,480,000	6,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,480,000	6,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		6,480		1,154		982

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,375	21.2
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	12.6
鈴木映子	東京都目黒区	813	12.6
ガルフジャパンワン(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	PO BOX 309,UGLAND HOUSE,GRAND CAYMAN,KY1-1104,CAYMAN ISLANDS(東京都港区港南2-15-1)	648	10.0
ノーザン トラスト カンパニー(エービーエフシー)アールイー エイチシーアール00(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	360	5.6
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	279	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	213	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	145	2.2
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	106	1.6
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	100	1.5
計		4,852	74.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,455,900	64,559	
単元未満株式	普通株式 21,200		
発行済株式総数	6,480,000		
総株主の議決権		64,559	

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2 - 23 - 2	2,900		2,900	0.0
計		2,900		2,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609,543	6,598,493
受取手形及び売掛金	1,185,151	1,076,099
たな卸資産	1,605,404	1,661,081
その他	46,823	65,844
流動資産合計	9,446,922	9,401,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,545,094	1,516,279
土地	1,062,506	1,062,506
その他(純額)	115,997	114,930
有形固定資産合計	2,723,597	2,693,716
無形固定資産	82,052	114,777
投資その他の資産		
投資有価証券	368,496	463,029
繰延税金資産	307,037	342,957
その他	202,752	206,375
貸倒引当金	10,090	8,890
投資その他の資産合計	868,196	1,003,471
固定資産合計	3,673,846	3,811,966
資産合計	13,120,769	13,213,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,911	291,388
未払法人税等	181,557	73,453
賞与引当金	161,354	271,192
その他	383,008	376,437
流動負債合計	1,126,831	1,012,471
固定負債		
繰延税金負債	1,209	1,215
役員退職慰労引当金	14,368	15,568
退職給付に係る負債	657,741	913,429
その他	81,722	79,332
固定負債合計	755,041	1,009,546
負債合計	1,881,872	2,022,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	982,960	982,960
利益剰余金	9,015,896	9,074,084
自己株式	3,339	3,498
株主資本合計	11,149,935	11,207,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,115	148,643
為替換算調整勘定	10,380	4,090
退職給付に係る調整累計額	6,535	169,230
その他の包括利益累計額合計	88,961	16,496
純資産合計	11,238,896	11,191,467
負債純資産合計	13,120,769	13,213,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,661,563	3,940,075
売上原価	2,399,852	2,050,718
売上総利益	2,261,710	1,889,357
販売費及び一般管理費	1,611,780	1,664,472
営業利益	649,929	224,884
営業外収益		
受取利息	640	635
受取配当金	1,297	1,550
為替差益	3,929	-
その他	1,101	958
営業外収益合計	6,970	3,144
営業外費用		
手形売却損	44	60
売上割引	1,913	599
為替差損	-	88
保険解約損	790	-
その他	17	0
営業外費用合計	2,765	748
経常利益	654,134	227,279
特別利益		
有形固定資産売却益	-	688
特別利益合計	-	688
税金等調整前四半期純利益	654,134	227,968
法人税等	217,636	72,623
四半期純利益	436,497	155,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,497	155,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	436,497	155,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,124	63,527
為替換算調整勘定	11,202	6,290
退職給付に係る調整額	240	162,694
その他の包括利益合計	3,837	105,457
四半期包括利益	432,660	49,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,660	49,887
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654,134	227,968
減価償却費	95,691	78,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	115,106	109,837
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,503	21,190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,283	1,200
受取利息及び受取配当金	1,938	2,186
支払利息及び手形売却損	44	60
有形固定資産売却損益(は益)	-	688
売上債権の増減額(は増加)	129,086	109,056
たな卸資産の増減額(は増加)	74,090	57,469
仕入債務の増減額(は減少)	239,129	108,997
未払費用の増減額(は減少)	20,819	28,007
未払消費税等の増減額(は減少)	15,350	43,587
その他	110,825	26,791
小計	745,765	334,864
利息及び配当金の受取額	1,931	2,179
手形売却に伴う支払額	44	60
法人税等の支払額	271,671	171,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,981	165,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,801	2,968
有形固定資産の取得による支出	46,884	25,803
有形固定資産の売却による収入	-	688
無形固定資産の取得による支出	20,150	30,512
貸付金の回収による収入	498	498
差入保証金の差入による支出	216	420
差入保証金の回収による収入	386	355
保険積立金の積立による支出	1,412	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,581	62,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	14,992	10,669
配当金の支払額	90,859	97,157
その他	255	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,107	107,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,031	6,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,260	11,050
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,314	6,609,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,054,575	6,598,493

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	1,142,894千円	1,093,104千円
原材料及び貯蔵品	387,649 "	382,601 "
仕掛品	74,859 "	185,375 "

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	2,400千円	千円
受取手形裏書譲渡高	184,313 "	165,221 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
従業員給料	555,974千円	570,356千円
法定福利費	132,705 "	132,332 "
賞与引当金繰入額	164,847 "	164,984 "
退職給付費用	17,383 "	33,297 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,283 "	1,200 "
販売促進費	77,554 "	85,450 "
旅費交通費	93,577 "	98,824 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	5,054,575千円	6,598,493千円
現金及び現金同等物	5,054,575千円	6,598,493千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,859	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,157	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,347,296	314,266	4,661,563		4,661,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,347,296	314,266	4,661,563		4,661,563
セグメント利益	649,381	548	649,929		649,929

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,603,199	336,876	3,940,075		3,940,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,603,199	336,876	3,940,075		3,940,075
セグメント利益	219,375	5,509	224,884		224,884

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円06銭	23円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	436,497	155,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	436,497	155,344
普通株式の期中平均株式数(株)	6,057,245	6,477,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。